

SDGs未来都市等進捗評価シート

2019年度選定

奈良県広陵町

2022年9月

SDGs未来都市計画名

特に注力する先導的取組

広陵町 SDGs 未来都市計画

「広陵町産業総合振興機構（なりわい）」の
産官学民連携による安心・安全で住み続けたいまちづくり

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

広陵町 SDGs未来都市計画

(2) 2030年のあるべき姿

「第4次広陵町総合計画 後期基本計画」に記載されている理念の元で設定している「7つの重要プロジェクト」に取り組みながら、近年の地方創生での取り組みとの整合性も勘案し、SDGsの広陵町の取り組みの目標を設定し、2030年のあるべき姿を目指す。

①まちの活力向上②利便性の高いまちづくり③安全・安心のまちづくり④健康のまちづくり⑤子育て・教育のまちづくり⑥快適生活のまちづくり⑦『歴史ロマンのまちづくり』

(3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール

経済			社会			環境		
12 つくる責任 つかう責任	8 働きがいも 経済成長も	11 住み続けられる まちづくりを	11 住み続けられる まちづくりを	1 貧困を なくそう	9 産業と技術革新の 基盤をつくろう	17 パートナリシップで 目標を達成しよう	14 海の豊かさを 守ろう	11 住み続けられる まちづくりを

(4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値	2021年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	広陵町産業総合振興機構（仮称）の設立【12.b】	2019年 設立準備	2021年 2020年3月に設立	2021年 設立事業実施	100%
2	広陵町GDPの1割アップ（RESASデータ）【8,8.3,8.9】	2013年 539 億円	2018年 データ 602 億円	2030年 593 億円（約10%増）	117%
3	菅尾準工業地域の開発による経済効果【11,11.3】	2019年 0 億円 （工事着工の基準年のため）	2021年 現在工事続行中であり、効果はまだ出てきていない	2030年 30 億円 （対2019年度比）	0%
4	広陵町全体のBCP策定（地震・水害）【11,11.3,11.b】	2019年 未策定	2021年 2021年度策定	2030年 策定	100%
5	要支援者数の削減【1,1.1,1.2】	2018年 137 世帯 （生活保護）	2021年度 130 世帯 （生活保護）	2021年 110 世帯 （20%削減） （生活保護）	26%
6	PPPコンセッションの導入【9.1】	2019年 未導入	2021年度 0 %	2021年 制度創設	0%
7	再生可能エネルギーの拡充と災害時を含む電源確保【17,17.17】	2019年 未実施	2021年度 10 %	2030年 実施	10%
8	プラスチックごみ削減【14.1】	2019年 調査中	2021年度 0 %	2021年 20 %削減	0%
9	広陵町全体のBCP策定（地震・水害）【11,11.3,11.b】（再掲）	2019年 未策定	2021年度 策定	2030年 策定	100%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

産業総合振興機構（なりわい）については2020年3月2日に設立され活動を開始しています。

2020年度については設立年度であり、その取組みについて事業領域の検討や事業計画の策定を行ったところであり、順調に推移しています。

また、管尾準工業地域の開発についても、町が開発を主導し、道路、上下水道等のインフラを町負担で行うことにより土地の分譲価格を下げることで、企業の誘致が順調に進んでいます。ただし、KPIについては、現在工事続行中であり、効果はまだ出てきていません。

しかしながら他の指標については新型コロナの拡大に伴い、検討が中断しており、思うように進んでいないのが実態です。

コロナ後の社会変容や原油価格高騰に伴い新たな社会構造の変化が起きると考えられ、それに対応した新たなSDGs未来都市計画の見直しの必要性を感じています。

1 広陵町産業総合振興機構（仮称）の設立

一般社団法人産業総合振興機構（なりわい）の設立を通じて、商工業、農業、観光の分野について、地域の事業者、団体、個人の事業の立ち上げ、生産性の向上支援、マーケティングサポートなどの中間支援を実施しました。現在、機構自らの収益事業を展開し、地域経済への貢献を包括的に行うことができ、2020年3月に設立済であることから達成率を100%としました。

2 広陵町GDPの1割アップ（RESASデータ）

広陵町産業総合振興機構（なりわい）を施策展開の中核とし、商工業、農業、観光の分野にまたがり中間支援を行い、産業総合振興機構としても収益事業を行うことで、地域内経済循環の拡大をめざすこととしており、最新のGDPについては、2018年のRESASデータにおいて、目標値を上回っています。

3 管尾準工業地域の開発による経済効果

管尾駅周辺部において、未着手となっている都市計画道路の整備と併せ、管尾準工業地域において、町が主体となったインフラ整備等により、新規企業の立地環境を整えます。

なお、工場の操業が開始され、売り上げ等の数字が公表された時点で把握となりますので、現在は進捗0%です。

なお、現在、整備予定区画の全てで企業の立地が決定しています。

4、9 広陵町全体のBCP策定（地震・水害）

本町は、比較的災害の少ない地域ではありますが、近年、全国的にこれまでの想定を大きく上回る災害外力（災害を引き起こす力）の高まりが顕在化している中、特に大規模災害の発生時には、行政自らも被災し、人・物・情報など利用できる資源に強い制約を受けるおそれがあるため、防災・減災に取り組むことはもちろん、町民や企業等と連携したまちづくりをめざしています。

本町のBCPについて、策定済のため進捗100%としました。

5 要支援者数の削減

近年、本町の老年人口の増加幅は拡大傾向で推移しており、特に75歳以上の高齢者人口は、2000年の1,699人から2020年の4,200人と約2.5倍（2,501人増）増加しています。

このような状況の中、生活保護の被保護世帯数は、平成27（2015）年度の124世帯に対して令和3（2021）年9月時点では134世帯と、微増傾向で推移しています。また、保護種類別みると、医療扶助が平成27（2015）年度の109世帯から令和3（2021）年9月時点では126世帯と6.1%増加しています。

生活保護受給者の中には、受給に至った当時の状況から生活状況が改善しているにも関わらず就労には至らず、生活保護を受給し続けているケースが存在しています。このような状況を改善し、生活に困窮する住民の生活の安定と自立を促進するため、生活保護の受給に至る前の段階から就労支援等に努めるとともに、生活保護制度の適正な運用及び個々の状況に応じた自立支援を推進する必要があります。

本町における、生活保護世帯は目標値である20%削減を達成していないものの、目標である20%（27世帯）削減の内、7世帯減少しているので、進捗率26%としています。

6 PPPコンセッションの導入

公共施設について、近隣自治体との広域連携を推進し、行政の管理・監督責任を適切に果たしながら、公共施設の維持管理及び運営に民間事業者等のノウハウを積極的に活用し、より効果的・効率的な行政サービスの実現を図ります。

道路及び橋梁などのインフラについては老朽化が進んでおり、安全確保のため各地区の状況に応じた修繕及び更新などの維持管理を行います。

制度創設を目標としており、未創設のため進捗率0%としました。

7 再生可能エネルギーの拡充と災害時を含む電源確保

2030年の二酸化炭素排出量を2013年比（153,216t-CO₂）で78.9%削減を目標としており、2019年度推計で2013年比16%削減（128,801t-CO₂）が達成されています。

一方、電源の確保については、2020年度の地域新電力の導入をめざしていましたが、2019年の気候変動の影響で電気料金が乱高下したこともあり、導入について見送りとなりました。

なお、本取り組みは、2つの施策の内容としており、それぞれの施策ウエイトを1/2としていることから、進捗率を10%とします。

8 プラスチックごみ削減

近年、本町のごみ搬入量は2015年度の10,094 tに対し、2020年度では9,946 t、また、住民1人1日当たりのごみ排出量は2015年度の790 gに対し、2020年度では779 gといずれも概ね横ばい傾向で推移しています。

令和3年度末まで、ごみ処理及びリサイクルは、町東部に立地する「グリーンセンター広陵（現：リレーセンター広陵）」において実施していましたが、地元及び周辺大字との協定により2022年3月18日に操業停止となり、2025年度からは本町を含めた県内10市町村で構成されたごみ処理施設の設置及び運営等を共同で行うことを目的に設立した山辺・県北西部広域環境衛生組合の新ごみ処理施設において実施予定となっており、ゴミ処理の広域化について2025年の実現が決定していますが、処理施設については未着手のため進捗率を0%としています。

なお、ゴミ総量（搬入）について2019年（9,939t）比20%減の7,951tを目標とします。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2019年～2021年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2019年実績	2020年実績	2021年実績	2021年目標値	達成度(%)
1	既存制度で救えない広陵町弱者対策検討	要支援者数の削減(生活保護世帯)	2019年度 137 世帯	2019年 137 世帯	2020年 150 世帯	2021年 130 世帯	2021年 110 世帯	26%
2	新規就農者育成及び既存農家の生産性向上策	新規就農者数及び食育教育の拡充	2019年度 2 人	2019年 4 人	2020年 2 人	2021年 2 人	2021年 5 人 累計	160%
3	広陵町独自の福祉推進施策にSIBの導入検討	福祉推進施策へのSIBの導入	2019年度 未導入	2019年 未導入	2020年 実証実験	2021年 未導入	2021年 未導入	-
4	全保育園、幼稚園の認定こども園化の推進	認定こども園事業化数	2019年度 1 園	2019年 1 園	2020年 1 園	2021年 1 園	2021年 2 園	50%
5	同性パートナーシップ証明発行の検討	同性パートナーシップ証明発行制度の実施	2019年度 未実施	2019年 未実施	2020年 未実施	2021年 未実施	2021年 制度実施	0%
6	上下水道インフラの長寿命化計画の見直し	下水道長寿命化計画の改定	2019年度 未改訂	2019年 未改訂	2020年 未改訂	2021年 未改訂	2021年 改訂 計画 策定	0%
7	地域新電力の立ち上げ	地域新電力の立ち上げ	2019年度 0 施設	2019年 0 施設	2020年 0 施設	2021年 0 施設	2021年 13 施設	0%
8	グリーンセンターの廃止	グリーンセンターの廃止	2019年度 広域環境衛生組合に加入済み	2019年 未廃止	2020年 未廃止	2021年 廃止	2021年 グリーンセンター廃止	100%
9	広陵町観光振興の検討	観光振興中間支援組織の設置	2019年度 未設置	2019年 未設置	2020年 設置	2021年 設置	2021年 設置	100%
10	公共インフラにPPPやコンセッション導入検討	PPPコンセッションの導入	2019年度 未導入	2019年 未導入	2020年 未導入	2021年 導入 検討	2021年 制度 創設	0%
11	「広陵町次世代育成支援・女性活躍推進特定事業主行動計画」	ワークライフバランスの実現度	2019年度 50 %	2019年 未導入	2020年 50 %	2021年 50 %	2021年 75 %	66%
12	PPP手法（SIB、コンセッション）及びPARK-PFIの実施	PPP手法（SIB、コンセッション）及びPARK-PFIの実施	2019年度 基礎研究	2019年 未検討	2020年 未検討	2021年 導入 検討	2021年 導入 実施	0%
13	域内循環型市場創造	広陵町産業総合振興機構の設立	2019年度 設立 準備	2019年 準備 着手	2020年 設立 事業 開始	2021年 設立 事業 実施	2021年 設立 事業 実施	0 100%
14	広陵町版BCP策定	BCP策定	2019年度 未策定	2019年 未策定	2020年 策定	2021年 策定	2021年 策定	0 100%
15	海に面していない広陵町における海洋資源保全の取り組み	プラスチックごみ削減	2019年度 0 %	2019年 0 %	2020年 0 %	2021年 0 %	2021年 20 %	0%
16	14 農用地維持のための特区区域の規制導入検討	農業振興ゾーン設定	2019年度 2 カ所	2019年 2 カ所	2020年 0 カ所	2021年 2 カ所	2021年 2 カ所	100%
17	日本非核宣言自治体協議会に参加	非核宣言自治体協議会参加	2019年度 既に 参加	2019年 参加 継続	2020年 参加 継続	2021年 参加 継続	2021年 参加 継続	100%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2019年～2021年

No	取組名	指標名	当初値	2019年実績	2020年実績	2021年実績	2021年目標値	達成度(%)
18	民間活用契約手法の検討	PPPの活用	新たな手法条 2019年度 例未制定	2019年 未着手	2020年 未着手	PPP/PFI手法 導入優先的検 討規程策定 2021年	2021年 条例 制定	100%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

現在自律的好循環の形成に向けての取組として、地域を巻き込んだ住民の意識改革が重要と捉えています。そのため、まずはシンポジウムの開催や住民説明会、住民参加のSDGs推進会議の創設を計画していました。昨今の新型コロナウイルスの拡大により住民を集めての会議・講演会等の開催ができなくなり、実質的に取組が停滞している状況です。なお、「SDGs宣言制度(登録・認証含む)」と「内閣府地方創生推進室のガイドライン」に基づく取組の活性化をするための活動オーナーとサポーター制度の導入や、SDGs宣言のデジタル化について検討を進めることとしています。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

【主な成果について抜粋して記述】

3 広陵町独自の福祉推進施策にSIBの導入検討

当初計画していた内容とは異なりますが、社会実験的に令和2年度において健康部局でSIBの導入に向けた取り組みを実施しました。

4 全保育園、幼稚園の認定こども園化の推進

2023年4月に1園を開園する予定で事業を進めています。順調に推移しており、実現できる見込となっています。運営は公私連携で土地は町が用意し、建設・運営は民間が行う形式を採用する予定です。

5 同性パートナーシップ証明発行の検討

女性が、職業生活において、その希望に応じて十分に能力を発揮し、活躍できる環境を整備するため、「広陵町における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画（広陵町特定事業主行動計画）」（計画期間：平成28年～令和2年）を策定しています。同性パートナーシップ証明発行については今後も引き続き検討します。

6 上下水道インフラの長寿命化計画の見直し

広陵町では上下水道インフラを含む個別の公共施設老朽化の程度を診断し、具体的な維持管理・更新計画を示す、長寿命化計画を軸とした新たな「広陵町公共施設長寿命化（保全）計画」を策定すべく準備を進め、2021年に計画策定を行いました。

7 地域新電力の立ち上げ

2020年度の地域新電力の導入をめざしていましたが、2019年の気候変動の影響で電気料金が乱高下したこともあり、導入について見送りとなりました。今後は導入時期も含め引き続き検討を行います。

8 クリーンセンターの廃止

令和7年度の天理市への広域ごみ処理施設建設に向けて関係市町で協議を進めています。

10 公共インフラにPPPやコンセッション導入検討

公共施設について、近隣自治体との広域連携を推進し、行政の管理・監督責任を適切に果たしながら、公共施設の維持管理及び運営に民間事業者等のノウハウを積極的に活用し、より効果的・効率的な行政サービスの実現を図ることとしています。

道路及び橋梁などのインフラについては老朽化が進んでおり、安全確保のため各地区の状況に応じた修繕及び更新などの維持管理を行います。

今後も制度創設のための検討を進めます。

11 「広陵町次世代育成支援・女性活躍推進特定事業主行動計画」

女性が、職業生活において、その希望に応じて十分に能力を発揮し、活躍できる環境を整備するため、「広陵町における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画（広陵町特定事業主行動計画）」（計画期間：平成28年～令和2年）を策定しています。

12 PPP手法（SIB、コンセッション）及びPARK-PFIの実施

公共施設について、近隣自治体との広域連携を推進し、行政の管理・監督責任を適切に果たしながら、公共施設の維持管理及び運営に民間事業者等のノウハウを積極的に活用し、より効果的・効率的な行政サービスの実現を図ることとしています。

道路及び橋梁などのインフラについては老朽化が進んでおり、安全確保のため各地区の状況に応じた修繕及び更新などの維持管理を行います。

また、当初計画していた内容とは異なりますが、社会実験的に令和2年度において健康部局でSIBの導入に向けた取り組みを実施しました。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2019年～2021年

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

1.3 域内循環型市場創造

2020年3月に産業総合振興機構（なりわい）が設立され、地域内の経済循環構造の改善を目指すこととしています。

農業振興ゾーンとして寺戸地区と百済地区を指定しました。

寺戸地区はいちご栽培の推進、百済地区は集落営農組織の立ち上げをしました。

百済地区は集落営農への移管を踏まえ、県の補助金を活用して土地の区画整理を行っています。

1.5 海に面していない広陵町における海洋資源保全の取り組み

近年、本町のごみ搬入量は2015年度の10,094 tに対し、2020年度では9,946 t、また、住民1人1日当たりのごみ排出量は2015年度の790 gに対し、2020年度では779 gといずれも概ね横ばい傾向で推移しています。

本町では、地場産業であるプラスチック製造事業者との連携による生分解性プラスチックへの移行についての検討を進めます。

1.7 日本非核宣言自治体協議会に参加

既に参加をしており、引き続き取り組むこととします。

1.8 民間活用契約手法の検討

公共施設の維持管理・更新について、2021年度にはPPP/PFI手法導入優先的検討規程を策定するなど、積極的な民間活力の導入を実施しています。

直近の予定として、個別施設の施設検査に基づく具体的な実施計画を策定します。

(4) 有識者からの取組に対する評価

- ・GDPが着実に増加しており評価できる。
- ・順調に事業が進展していると思料するが、指標について、パンデミックなどに直面しても評価可能な指標を設定することを期待する。
- ・プラスチック製造については、昨今の政策環境の変化も取り込んだ対応ができる柔軟性を検討することも一案であると思料する。

2. 特に注力する先導的取組

(1) 取組名

まちの行政の中間支援を行う「広陵町産業総合振興機構（仮称）」の創設

(2) 取組の概要

広陵町産業総合支援機構（なりわい）は、商工、農業、観光を行政組織に代わり総合的に本町の行政課題の解決と地域振興を担う地域商社との位置付けで設立しました。なお本機構は、地域の中小企業、小規模事業所の中間支援を行うと共に、自らも収益事業を行い地域経済の循環拡大を実現させるもので、経済、社会、環境の三側面の取り組みを総合的取組成果として有機的につながりのある効果を期待します。

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2019年実績	2020年実績	2021年実績	2021年目標値	達成度(%)
【経済】 「域内経済循環型市場の創出」	本取り組みの内訳は以下のようになっています。①については完了した状況となっています。 ①経済の活性化に向けた「広陵町産業総合推進機構（なりわい）」の設立②地域新電力等設立による新産業創出 ③筈尾準工業地域開発 今後、着実な推進を図ることが求められます。	指標：地域内経済循環構造の改善	2019年度 施策未策定	2019年 0%	2020年 33%	2021年 33%	2021年 対応策策定及び実施	33%
【社会】 「産官学民連携によるレジリエンスあるまちづくり」	公共施設個別計画の基本案を策定します。 管理システムソフトを活用した計画策定について委託業者を決定しています。 令和2年度に計画案を策定しました。 計画策定後に当該計画の着実な実行を推進する体制づくりが課題です。	公共施設個別計画の策定	2019年度 個別計画未策定	2019年 0%	2020年 50%	2021年 100%	2021年 100%	100%
【環境】 「安全・安心で環境に優しいまちづくり」	地域新電力について2019年に競争的対話を実施しました。 2021年度導入に向けて準備中でしたが、電気料金が乱高下したこともあり、地域新電力の経営見通しが不透明になったため、導入は一時中断としています。 電力料金の域外流出を減らすことで、地域経済循環構造の改善を目指すとともに、電力調達をCO2に頼らない2050年に向けたカーボンニュートラルを目指すこととしています。	新電力立ち上げ	2019年度 0社	2019年 0社	2020年 0社	2021年 0社	2021年 1社	0%

2. 特に注力する先導的取組

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

【経済】

産業総合振興機構（なりわい）が2020年3月に創設され活動が開始されたことにより、それまで行政が行ってきた経済対策について、民間目線からの取組に変化し始めています。2020年のコロナ対策として地元飲食店と農家の生産物の取り次ぎや、地元靴下事業者との連携によるコロナ支援策の実施など、行政では弾力的に対応できない臨機応変な施策の展開が実現できました。

本取組は3つの施策を内容としています。

目標値を対応策策定と実施としていますので、それぞれの施策のウェイトを1/3としてとらえます。

2020年で①の広陵町産業総合振興機構の設立が実現していますので、進捗率33%としました。

【社会】

「広陵町公共施設総合管理計画」は国の指導のもと策定されましたが、この計画は一定の基準に基づく理論値で策定されており、公共施設の実態を正確に捉えたものではありませんでした。

このことから、広陵町では個別の施設老朽化の程度を診断し、具体的な維持管理・更新計画を示す、長寿命化計画を軸とした新たな「広陵町公共施設長寿命化（保全）計画」を策定すべく準備を進め、2021年に計画策定を行いました。

【環境】

2020年度の地域新電力の導入を目指していましたが、2019年の気候変動の影響で電力料金が乱高下したことにより、地域新電力立ち上げの収益予測が不透明になり、導入については見送りとなりました。

国では2050年のカーボンニュートラルを宣言しており、広陵町でも2050年に向けたカーボンニュートラルの実現を目指すべく、実現に向けた計画策定を行うこととしています。

新電力会社1社を立ち上げる予定でしたが、近年の電力料金の乱高下の影響から、導入について再検討となりました。

現在、代替案のPPA（Power Purchase Agreement）といった電販売契約モデルの導入も検討しており、進捗率は0%としました。

2. 特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）

(1) 三側面をつなぐ統合的取組名

「広陵町産業総合振興機構（仮称）」の産官学民連携による安全・安心で住み続けたいなるまちづくり

(2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

【取組内容】

昨年度にSDGs未来都市に選定されて以降、職員向けに研修等を行い意識改革を行いました。特に昇格試験の論文課題をSDGsへの取組にするなど、若い職員への啓発を重視しました。

住民向けにシンポジウム開催を通じて、全町の浸透を図る予定でしたが、コロナの影響を中断している状況となっています。

【事業費等】

SDGsに特化した予算組みはしていません、実施施策についてはSDGsの目標との関連付けを行った上で予算編成を行っています。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇔環境	経済⇔社会	社会⇔環境
<p>●経済⇔環境の視点からは1新電力の立ち上げ、2農業法人の立ち上げ高付加価値農産品の創出を掲げました。</p> <p>【地域新電力】令和3年度4月の新電力導入を目指して準備をしていましたが、電気料金の乱高下もあり、導入は一時中断としています。電力料金の域外流出を減らすことで、地域経済循環構造の改善を目指すとともに、電力調達をCO2に頼らない2050年に向けたカーボンニュートラルを目指すこととしています。</p> <p>【農業法人の立ち上げ】広陵町農業振興ゾーンの一つである百済地区で集落営農組織を立ち上げ準備中です。農業振興により農業の生産性向上を図るとともに地域の環境保全につながります。</p> <p>【高付加価値農産品の創出】広陵町農業振興ゾーンの一つである寺戸地区のいちご農家との連携により、高品質いちごの生産への取組を行っています。農業振興により農業の生産性向上を図るとともに地域の環境保全につながると考えています。</p>	<p>●経済⇔社会の視点からは1地域コミュニティ立ち上げ（自治会以外）2観光資源発掘を掲げました。</p> <p>【地域コミュニティの立ち上げ】地域包括ケアシステムや「広陵町避難行動支援プラン」で地域連携の仕組みなど様々な分野で地域コミュニティの形ができています。真美ヶ丘第1小学校区で地域の自主組織立ち上げの動きがあり、地域力のアップにより行政コストの削減とよりよい仕組みの構築が可能となると考えています。</p> <p>【観光資源発掘】広陵町では、従来、観光分野については取組が遅れていましたが、新たに立ち上げた産業総合振興機構（なりわい）が中心となって、広陵町内の観光散策コースの策定、観光ルート案内板の設置、地元酒蔵のアンテナショップの開店、地元商店との商品開発など、将来につながる動きが出始めています。</p> <p>また、隣の大和高田市と共同で、中小企業や起業家のためのアイデア発掘支援を行う「広陵高田ビジネスサポートセンター-KoCo-Biz（ココBiz）」の立ち上げに取り組んでいます。</p>	<p>●社会⇔環境の視点からは1農業塾卒業生の拡大2地域間連携の促進を掲げました。</p> <p>【農業塾卒業生】毎年確実の卒業生を輩出しており、卒業後の就農支援を行っています。農業振興ゾーン指定の寺戸地区でいちご栽培をする卒業生を中心に支援を展開しています。</p> <p>毎年、一定の入塾者がおり、順調に推移しています。現在の課題としては就農時の立ち上げ資金の確保が課題であり、広陵町としての支援策を検討中です。環境を意識した農業への転換の実現も目指すこととしています。</p> <p>【地域間連携の促進】広陵町のごみ処理施設（クリーンセンター）を廃止（令和7年廃止予定）し、天理市、広陵町、安堵町の3自治体で天理市に建設される焼却場の広域処理に変更の予定です。天理市の入札業者の入札取り消しにより当初令和3年実施の予定が延期されましたが、広域化の準備は順調に進んでいます。</p>

(4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2019年実績	2020年実績	2021年実績	2021年目標値	達成度(%)
1	(経済→環境) 新電力の立ち上げ	2019年度 0社	2019年度 0社	2020年度 0社	2021年度 0社	2021年 1社	0%
2	(経済→環境) 農業法人の立ち上げ	2019年度 0事業所	2019年度 0事業所	2020年度 0事業所	2021年度 0事業所	2021年 1事業所	0%
3	(環境→経済) 高付加価値農産品の創出	2019年度 0品目	2019年度 0品目	2020年度 0品目	2021年度 0品目	2021年 4品目	0%
4	(経済→社会) 地域コミュニティ立ち上げ（自治会以外）	2019年度 0カ所	2019年度 1カ所	2020年度 0カ所 2021年度 立ち上げ予定	2021年度 1カ所	2021年 5カ所	20%
5	(社会→経済) 観光資源発掘	2019年度 0コンテンツ	2019年度 0コンテンツ	2020年度 1コンテンツ	2021年度 1コンテンツ	2021年 10コンテンツ	10%
6	(社会→環境) 農業塾卒業	2019年度 2人	2019年度 4人	2020年度 2人	2021年度 2人	2021年 5人	40%
7	(環境→社会) 地域間連携の促進（ゴミ処理広域化）	2019年度 ゴミ処理広域化検討	2019年度 広域組合で準備対応	2020年度 広域組合で準備対応	2021年度 広域組合で準備対応	2021年 ゴミ処理広域化の実現	0%

2. 特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）

(5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

広陵町SDGs未来都市計画の三側面をつなぐ統合的取組みについては地域経済循環構造の改善を大きな柱としています。

そのために2020年3月に「広陵町産業総合振興機構（なりわい）」を町の出資のもと設立し、地域の商工業、農業、観光の3分野について、地域商社的な組織として活動することとしています。

広陵町産業総合振興機構（なりわい）は、地域の間支援助組織としての機能を持たせるとともに、機構自らも事業を展開し、地域の経済の活性化に寄与することをめざします。

【地域商社としての活動】

<地産地消>

飲食店支援、野菜販売、コロナ対策マスク配布、広陵くつした博物館運営

<外販促進>

ふるさと納税、インターネット通販、拠点販売

<観光振興>

町内周遊型イベント開催、RVパーク管理（受託予定）

【ビジネスサポートとしての活動】

KoCo-Bizの立ち上げ

愛知県岡崎市の岡崎ビジネスサポートセンター Oka-Biz（オカビス）モデルを隣の大和高田市と共同で設立予定

そのサポートをなりわいが行うこととしています。

(6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

広陵町産業総合振興機構（なりわい）を中心に活動が始まりました。

経済－環境－社会 の三側面の個別の施策については全体のバランスを考慮しながら進めていくこととしています。

三側面の統合的取組について、当初の計画策定時に盛り込んでいなかった、国の最近の動向を踏まえた新たな取組が必要になっています。

デジタル庁発足に伴う自治行政事務の統一化、今後の行政運営におけるSociety5.0への取組、2050年に向けたカーボンニュートラルへの取組、新型コロナウイルス後の社会変容・行動変容に伴う行政の対応の変換に伴う行政運営の改革など、自治行政を取り巻く環境は変化しており、それに対応する計画の見直しが不可欠となってきています。

【特筆すべき事項】

6 農業塾

広陵町では、地域農業の新たな担い手の育成を目的として、平成26年度より「広陵町農業塾」を開講しております。

農業塾では、農業未経験者を対象に、座学で農業の基礎知識を学んでいただくとともに、野菜の栽培から販売までを実習として一貫して体験することにより、農産物直売所等での販売ができる農業者の育成を目指しています。毎年、入塾希望者があり、卒業生の中には新規に農業に携わる人材が育っています。

2019年の初期値から2021年までに8名が卒業しており、進捗率160%となっています。

【農業塾以外】

1 新電力の立ち上げ

未導入で実施施設が無いため進捗率0%としました。

2 農業法人の立ち上げ

百済地区で営農組合立ち上げ準備中であり進捗率は0%としました

3 高付加価値農産品の創出

ふるさと納税用の商品開発取組中 進捗率は0%としました

4 地域コミュニティ立ち上げ（自治会以外）

真美ヶ丘第1小学校区で立ち上げ済 1小学校区/5小学校区 = 20%としました

5 観光資源発掘

広陵町散策ルート策定 1コンテンツ/10コンテンツ = 20%としました

7 地域間連携の促進（ゴミ処理広域化）

広域化の実現は2025年で決定しましたが、現時点での進捗率は0%としました

(7) 有識者からの取組に対する評価

・広陵町産業総合振興機構が設立され、活動を開始したことは評価できる。今後は、その活動の具体的展開が期待する。

・地域新電力については、現在のエネルギー情勢の下では、再検討する必要があると史料する。